



依存から「自律」へ—難民の自助的活動に関する人類学的考察—

From Dependence to “Autonomy” of Refugees:
An Anthropological Study on Refugees’ Self-help Activities

久保 忠行 Tadayuki Kubo

人間圏の探求シリーズ 1

Kyoto Working Papers on Area Studies No.91
(G-COE Series 89)

May 2010

このグローバル COE ワーキングペーパーシリーズは、下記 G-COE ウェブサイトで閲覧する事が出来ます
(Japanese webpage)

http://www.humanosphere.cseas.kyoto-u.ac.jp/staticpages/index.php/working_papers

(English webpage)

http://www.humanosphere.cseas.kyoto-u.ac.jp/en/staticpages/index.php/working_papers_en

©2010

〒606-8501

京都市左京区吉田下阿達町 46

京都大学東南アジア研究所

無断複写・複製・転載を禁ず

論文の中で示された内容や意見は、著者個人のものであり、
東南アジア研究所の見解を示すものではありません。

このワーキングペーパーは、JSPS グローバル COE プログラム (E-4) :
生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点 の援助によって出版されたものです。

依存から「自律」へ
—難民の自助的活動に関する人類学的考察—

久保 忠行

人間圏の探求シリーズ 1

Kyoto Working Papers on Area Studies No.91
JSPS Global COE Program Series 89
In Search of Sustainable Humanosphere in Asia and Africa

May 2010

依存から「自律」へ

—難民の自助的活動に関する人類学的考察—*

久保 忠行*

From Dependence to “Autonomy” of Refugees:

An Anthropological Study on Refugees’ Self-help Activities*

Tadayuki Kubo*

This paper aims to discuss on a process of achieving camp refugees’ “autonomy” by analyzing refugees’ self-help activities. Aid agencies such as International NGOs (INGO) provide development-oriented aid to refugees at a stage of protracted refugee condition. This approach aims to reduce the burden of INGOs as well as encourage refugees’ self-support. At the Thailand-Burmese border refugee camps, INGO have prompted to set up Community Based Organizations (CBOs) as camp based, refugee-organized aid organizations, backed by financial support from INGOs. INGOs provide CBO staffs to method of management, how to organize groups. This development-oriented framework of aid also enlightens “universal” value such as democracy, freedom and equality to refugees.

At a Thailand-Burmese border camp, this “universal” value has reached masses to a degree, now it is understood as “globalized culture”. This “globalized culture” has dual meaning among refugees. It is said the core element of causing social problems. On the other hand, it is accepted as “development”, which can be the way to solve social problems. A sense not being at home and strangeness living as refugees serve as driving force to set up self-organized CBOs, which are not being supported by INGOs. The social position of the self-organized CBOs shows a possibility of achieving refugees’ “autonomy”.

1. はじめに

人間は、多かれ少なかれ何かを頼りにし、それに依存しながら生きている。この意味で、依存することは人間の生活に関わる普遍的な事象であるようだ。しかし、依存する主体が、難民であるか、そうではないかで事情は異なる。難民とそうでない人の根本的な違いは、難民には食糧、保健、福祉、法、教育などへのアクセスが限られていることである。このため、

* 本論文は2010年3月12日から14日に開催された、GCOE主催シンポジウム「人間圏を解き明かす—人間の生存、人びとのつながり」での議論を経て執筆されたものである。

* 神戸大学大学院 博士課程 (kubo@anthro.jp)

難民の文脈にみられる依存は、そうでない人に比べて生存に関わる重要性をもっている。依存（dependence）しなければ生存が脅かされることは、すなわち難民の自立（independence）は、難民である限り、実現するのは困難であろう。

しかし、自身の規範に沿って行動する自律（autonomy）については、どうだろうか。難民の場合、何かに依存し制約をうけることになるので、字義通りの自律をはたすのも困難なように思われる。そこで、本稿では難民の自律を「自律」と表記する。本稿の目的は、難民キャンプに居住する難民の自助的な活動への考察を通して、難民の「自律」がどのようなプロセスを経て実現されるのかを明らかにすることである。本稿が射程とするのは、難民の「自律」という概念そのものではなく、「自律」へのスタートラインに、どのような過程をへたつのかという点である。対象とするのは、タイ国境地域の難民キャンプで、10～20年にわたってキャンプ生活を継続するビルマからの難民（カレンニー難民）である。

まずは、本稿の舞台となる難民キャンプについて整理しておこう。多数の人間を一括して収容し管理する難民キャンプは、「全制的施設（total institution）」だと言われる（Malkki 1995a；cf. ゴッフマン 1984）。全制的施設としてのキャンプには、1. ホスト国のメインストリームから隔離され、2. 上意下達式な命令系統で官僚的機構がみられ、3. 武装警官の後ろ盾を得たホスト国が管理し、4. 支援団体によって配給・支援が細分化されるという特徴がある（Voutira and Harrell-Bond 1995：210）。人々を囲い込み、官僚的に難民を扱う難民キャンプは、どこでも移植可能な、支援の最終形態として発明されたもので（小泉 2005：256-257）、生業基盤がない一時的な収容所である。

よって難民キャンプという収容所は、生存を保障する一方で、厳格な規律＝管理社会であり、保護対象者としての難民というカテゴリーをつくる場所だとも言われる（Malkki 1995a；c.f. フーコー 1997）。以上のような性質をもとにすると、一義的に難民キャンプとは、隔離・管理され、援助に依存する非自律性によって特徴づけられる。

しかし、管理の側面、隔離の側面を相対化し、さらに地域の文脈に難民を位置づけると、依存や非自律的な側面だけでは難民の生活空間を理解できない。というのも、まず管理の側面について、「キャンプの内実は武装ゲリラと難民の区別がつかない」（Zolberg et al 1989：275-277）ように、難民に対して権力を行使する主体は、ホスト国政府であり武装ゲリラでもある。つまり、キャンプは二重権力状態にあり、ホスト国のみによって管理されているわけではない。次に、地域や国家の文脈に難民を位置づけると、「経済開発と難民支援は切り離せない」（Hein 1993）と言われるように、難民は隔離されながらも、その問題解決にむけたアプローチでは、国家ないしは地域の文脈に包摂されてもいる。Black が指摘するように、難民キャンプの管理の厳しさ、難民の依存状況は、キャンプが設置された地域により異なる（Black 1998）。

以上の点を踏まえれば、難民キャンプとそこで暮らす難民を分析するには、難民＝収容者という一枚岩のカテゴリーを生み出す全制的施設の枠組みをもとにしつつ、それを相対化する必要がある。キャンプが二重権力にあることや、本稿で提示する難民の自助的な活動に目を向けると、支援する側・される側、管理する側・される側という二項対立的な関係は、必ずしも自明ではない。つまり、人類学的な視点による難民研究では、「キャンプはどの程度、全制的施設なのか」を検討する必要がある。

すなわち難民の外延としての施設の枠組みと、難民の内包としての実践をわけて考え、相互が合致したりズレていく関連性をみていくことが、人類学的な難民研究の一つの方向性となる¹。この視点により、難民の依存や非自律性を無条件に想定することを回避し、相対化することができる。また Harrell-Bond が指摘するように、支援する側・される側の問題を考えるにあたり、問題となるのは、難民が支援を受けていることそれ自体ではなく、支援する側との関係にみられる相対的な無力さ（powerlessness）である（Harrell-Bond 1999：139）。

本稿では、支援する側とされる側の非対称的だが二項対立的ではない関係性のなかで、難民のなかでも誰が、どのような方法で、何を参照し、難民の「自律」を実現しようとしているのかを明らかにする。続く2章では、まず、現在に至るまでのキャンプの歴史的経緯と政治的位置について記述し、タイ国境地域の難民キャンプの地域性と、難民に提供される国際 NGO 支援の特徴を示す。3章では、国際 NGO 支援の負の側面の叙述を通して、全制的施設としてのキャンプでの支援枠組みと、難民側の思考の共通点とズレを指摘する。そして、難民主体の自助的組織の社会的位置づけについて明らかにする。最後に、事例を通して難民の「自律」の可能性について考察する。

2. 難民キャンプの地域性と支援の特徴

2-1 難民キャンプの変遷——政治的・経済的・歴史的文脈

現在、タイ東部のビルマ国境のタイ側には、合計9つのビルマ難民キャンプ（カレン難民キャンプ、カレンニー難民キャンプ）があり、約14万人が生活している。タイ側に初めて難民が到着したのは、1984年と言われている。この頃は、小規模なキャンプが国境沿いに点在していた。当時のキャンプは、小川の近くに設置され、十分に水を確保することが出来たという。人々は自由に森に入って野菜や根菜類を採取し、建築資材となる竹も有り余るほど豊富だった。規模、立地条件、開放性に恵まれたキャンプは、支援に依存するというよりも、まるで村のように自活したものであった（Bowles 1998：12；Lang 2002：84）。

こうした自活的な一面を示す次のようなエピソードがある。キャンプが設置されてから間もない1984年3月当時、援助のニーズを把握するため NGO の代表団が、キャンプを訪問した。キャンプは作られたばかりで、建設中の建物もあったが、建築資材や十分な水は自力で確保できているようだった。援助物資を把握すべく、NGO の代表団がキャンプリーダーに、何が必要か尋ねると、決まって「米が必要だ」という答えが返ってくる。他には何が必要かと尋ねると、しばらく間をおいて「米だけでいい」と答える。本当に他に何もいらぬのかと念を押すと、ためらいがちに「もっと米を？」と答える。NGO 関係者が訪問した時にはすでに学校があり、新規難民が流入しても、すぐに点在しているコミュニティは再組織化され、自活的な生活が営まれていた。難民のクリスチャン・リーダーは、すでに各方面に支援を要請しており、難民自身が責任をもって物資を配給していた。こうした自助的な側面をうけて、NGO は、生活に必要な物資の50%のみを支援することで十分と判断していた。さらに当時は、年長者や障がい者、片親をなくした子どもや独り身を、彼らの伝統と文化に従って世話

¹ この視点と難民の定義について、詳しくは久保（2010）を参照。

をしていたとも言われる（BBC 2004：19, 43-46, 110）。

当時から物資の配布は難民自身がおこなっており、それは今日まで続いている。このように、国境域の初期の難民キャンプは、比較的自律した「故郷の村のような」仕組みを保持していた。そこで難民は、NGOの援助対象者でありながら、なおかつ支援を実施するためのパートナーでもあった。こうした難民の自己管理の中核にあったのが、クリスチャンの指導者、すなわちビルマ政府に反旗を翻す武装組織の指導者である。

本稿の舞台となるカレンニー難民キャンプでも、武装組織が指導的な役割を果たしていた。このことは、キャンプの設置場所にも関わってくる。1990年代中頃まで、現在のキャンプは、ビルマからタイへ運ばれるチーク材の経由地として機能していた。国境交易の中継点を拠点にもつ武装組織（カレンニー民族進歩党〔Karen National Progressive Party〕、以下 KNPP と表記）は、行き交う物資に課税し、資金を獲得していた。これにちなんで、キャンプは現在も、タイ語で「トラクター村」、「水牛村」（ともにチーク材の運搬に用いる）と呼ばれる。カヤー語（キャンプの多数派民族の言葉）では、「ノーバア」と呼ばれ、それは木材の運搬に使われる水牛が泥浴びをするような足場の悪い場所を意味する。

難民キャンプに来るにあたって、ゲリラ兵の道案内を頼りとした人も少なくない。このため、KNPPには一定数の理解と支持がある。支持の一因として、KNPPは、国際NGOが支援活動を開始する以前から、独自の資金をもとにして難民の教育、医療をおこなっていたこともある。保健・衛生分野を支援する国際救命委員会（IRC）関係者によれば、委員会が活動を開始した時点で、緊急支援が必要な状態ではなかった（Desmus 1998：235）。全員が支持者ではないが、KNPPは難民のリーダー（*lugyi*）と言われる所以である²。

このように初期のキャンプは、武装組織を中心とした自治と自活によって特徴づけられていた。しかし、この状態も長くは続かない。というのも1990年代半ば以降、難民数は急増し、さらにキャンプへのビルマ側からの越境攻撃が相次いだからである。タイ当局は、安全と警備上の理由からキャンプの統廃合に踏み切った。1994年には難民数7万2千人・30キャンプだったが、1998年には11万人・19キャンプ、2003年には14万3千人・9キャンプとなり現在にいたる（IRC 2005：5）。こうした統廃合によりキャンプは巨大化し、難民の生活環境は、これまでとは大きく変化した。

タイ軍がキャンプの警備に当たるようになり、キャンプの出入りは制限され、森林伐採は厳しく取り締まられた。このため、森で建築資材や生活物資を入手することが困難になった。キャンプは人で溢れ、武装組織の資金だけではキャンプ運営は立ちゆかなくなってきた。タイ政府の関与、難民数の増加とキャンプの巨大化にともなう支援の増加は、次第に難民の支援依存を助長し、かつての自立的な側面は急速に失われていった。キャンプは従来の「開かれたキャンプ」から、出入りが制御され支援に依存する「閉じたキャンプ」になった³。

人々は、キャンプを指してビルマ語で「仮住まいの場（*sakhan*）」と呼び、難民のことを、

² イタリック体は、ビルマ語のアルファベット表記を示す。以下同様。

³ タイ政府は難民条約を批准しておらず、法的に難民というカテゴリーは存在しない。このため独自の裁量で難民を扱うことができ、難民への対応は時代情勢によって異なる。事実上、人々を難民として受け入れているが、原則として保護するのは、「戦禍を逃れてきたもの」に限られる。当初から一貫して難民の帰化には消極的である。タイの難民政策の変遷は、久保（2009）を参照。

「ドウッカデー (dokkhadhe)」と呼ぶ。これは、「災害に見舞われた人、苦難を味わう人、困り果てた人」を意味する。「ドウッカデー」と呼ばれるのは、キャンプ生活に移動の規制をはじめとする様々な制限が伴うからである。例えば、キャンプ外部にツテがある人は、キャンプ外へと抜け出すが、それには逮捕、送還のリスクが伴う⁴。生業は行えないし、タイでの就労も禁止されている。ドウッカデーという呼び名には、非自己充足的な閉塞感があらわれている。

キャンプが設置されてから 14 年が経った 1998 年当時（難民数 11 万人・19 キャンプ）、Bowles は、キャンプの巨大化が、食糧不足や教育レベルの低下を招き、村のような雰囲気、文化的、制度的な自律 (autonomy) と自己充足さ (self-sufficiency) は、急速に失われていると指摘している (Bowles 1998: 14)。難民がタイに帰化できず、祖国へも帰還できない「閉じたキャンプ」での生活が継続するなか、外部世界とのチャネルの一つとなるのが、国際支援機関である。支援依存が強まり、閉塞的な状況に陥ったなかで、難民の「自律」の可能性の鍵を握るのが国際支援機関による支援である。

2-2 難民への包括的支援

国連難民高等弁務官事務所 (United Nations High Commissioner for Refugees、以下、UNHCR と表記) が、タイ国境の難民への関与を開始したのは、難民の支援依存が認識されはじめた 1998 年になってからである。UNHCR が関与をはじめてから、「難民への包括的アプローチ」の名もと、受入国の文脈をも考慮に入れた支援が展開されるようになった。包括的アプローチとは、難民問題の恒久的解決に向けて取り組むための標語で、周辺地域の開発をも視野にいたした長期的かつ総合的な支援アプローチと言われる。

タイではこのアプローチの一環として、2005 年以降、政府の認可のもと難民の生存基盤 (livelihood) 向上プロジェクトと銘打って、職業訓練、収入の創出にむけた支援が実施されている。さらに 2006 年から、タイ内務省は難民へのタイ語教育と職業訓練を拡大することを認可した。こうした能力開発を軸とした支援が実施される背景には、経済成長にともない増大する労働力を確保するというタイ側の思惑もある (UNHCR and ILO 2007: 8-9)。このように支援機関は、受入国タイの「利益」にも配慮しつつ、難民支援を展開している。

難民の能力開発支援の必要性は、支援機関が関与をはじめた当初から指摘されていた。例えば、保健・衛生分野を支援する国際救命委員会 (IRC) の関係者は、「支援機関の援助には限界があり、難民が外部機関の支援に応える形ではなく、自身で組織化し、共有する問題に取り組む必要性」を訴えている (Desmus 1998: 239)。さらに、「既存の指導者と折り合いをつけることができる中間層の必要性、キャンプ全体ではなくより小さな単位での代表をもつこと、難民の管理能力を育てる必要性」が論じられている (Desmus 1998: 240-241)。

難民支援の文脈で能力開発が重要とされるのは、部外者の助けを最小限に抑え、教育や訓練が難民の自助的な保護や福利厚生をもたらすという狙いがあるからだ。数十人規模の各 NGO スタッフが、数万人の難民すべてを把握できないので、自助を促すことは、支援者側の

⁴ 難民の ID カードが発行されてからは、カードを保持している場合ビルマには送還されないことになっているが、カード発行は 2007 年とごく最近のことである。

負担軽減にも繋がる⁵。こうした目的で組織化されるのが、難民による社会組織（Community Based Organization、以下、CBO と表記）である。

支援機関の定義によれば CBO とは、「難民によって組織され、サービスを提供し、確実な難民保護を補助するために、NGO と UNHCR と協働する組織」（UNHCR and ILO 2007：5）である⁶。他方で、支援機関は、「キャンプを効率的に管理するため、CBO への能力開発、訓練と財政的支援が喫緊」（CCSDPT and UNHCR 2007：11）とするように、CBO は支援対象でもある。難民の能力開発・CBO 育成には、祖国再建や第三国へ定住した時に必要なスキルを提供するという狙いもある。NGO と CBO の違いは、NGO が外国人をリーダーとし、キャンプ外部に事務所を設けるのに対し、CBO はキャンプベースで、難民自身が運営に携わる。街に拠点をおく NGO の外国人スタッフは、毎日キャンプに出向くわけではないので、NGO 活動の根幹は、CBO の存在に支えられていると言っても過言ではない。キャンプの代表的な CBO には、女性機構、学生連盟、社会福祉発展センター、青年機構、教育省、保健省などがある。これらの組織は、教育省のように NGO が支援する以前から組織されているものもあれば、学生連盟のように NGO が支援を開始したのちに結成されたものもある。

NGO が CBO を支援実施パートナーとして用いることは、狙い通りに支援機関の負担軽減につながっている。実際に、主として食糧配給に携わる国際 NGO、タイ・ビルマ国境支援協会（TBBC）は、大きなコスト削減を果たしている。同協会の支援プログラムは年々増加しているにも関わらず、スタッフは 2008 年末の時点でわずか 59 人である。この数字は、1 人のスタッフが難民約 2400 人を管理する計算になり、人件費と事務所、車両費は、2008 年の支出全体の 6.9% にすぎない（TBBC 2008：60）。NGO は、インセンティブとして CBO のスタッフに月額 600～700 バーツ（約 1800～2100 円）程度を支払っている。タイ人スタッフが数万バーツ、外国人スタッフがさらに多くの給料を受け取っているように、その差は歴然としている。

2-3 NGO と難民の「協働」の帰結——インセンティブをめぐる不協和音

NGO が CBO を組織化する狙いの一つは、難民の自助や自律を実現することであった。この点について、まずは難民側からみた NGO 像を手がかりに、考察してみよう。NGO 支援は難民の生存を支えていることもあり、その必要性を否定する者は誰一人としていない。しかし、NGO が関わりインセンティブという金銭の授受が始まってから、難民と NGO の間には不協和音が聞こえるようになる。それらは、金銭的な不平等に由来する「難民が搾取されて

⁵ こうした開発志向の支援は、タイの難民キャンプに限らない。開発志向の支援には、難民をとりまく周辺環境を開発することで、難民問題の解決を図るという意図がある。開発志向の支援プロジェクトは、世界中の難民キャンプにみられる（Malkki 1995b：506-507）。また、難民のストレスを軽減するための鍵となるのが、難民の自己管理（self-management）を実現することとも言われる（Harell-Bond 1999：155）。

⁶ 本稿での NGO とは、タイ政府の認可のもと公式に難民支援に関わる国際支援機関をさす。カレンニー難民キャンプの支援にあたる NGO は、1. COERR：Catholic Office for Emergency Relief and Refugees（生活物資支給・弱者保護）、2. UNHCR：United Nations High Commissioner for Refugees（難民保護）、3. HI：Handicap International（障がい者支援）、4. IRC：International Rescue Committee（保健衛生・法的保護）、5. JRS：Jesuit Refugee Service（基礎教育）、6. TBBC：Thailand Burmese Border Consortium（食料、建築資材支給）、7. WEAVE：Women's Education for Advancement and Empowerment（女性の現金収入）、8. ZOA：ZOA Refugee Care The Netherlands（文具提供）である。

いる」、「NGO は金のために働いている」、「NGOこそ不平等を体現している」という難民側の不満である。このような不満は、特に若い男性に多い。

例えばBさん(20歳代・男性)は、あるNGOのキャンプスタッフとして、6歳以上の孤児の世話をする仕事についていた。妻と生まれたばかりの子どもがいるので、彼は一家の稼ぎ手である。しかし、一日8時間の労働で、なおかつ休日もNGO主催のトレーニングがあり、休みはあまりない。それでも、給料(インセンティブ)は月に750バーツ(約2250円)しかもらえないと不満をもらす⁷。

こうした不満はキャンプベースのCBOスタッフに限らない。Lさん(20歳代・男性)は、別の国際NGOで、キャンプスタッフではなく、事務所の現地スタッフとして働いていた。Lさんは元難民である。2005年まで難民登録とタイ山地民の二重登録状態だったが、この仕事につくにあたり、難民登録は破棄された。カヤー語(キャンプのマジョリティの言語)、ビルマ語(キャンプの共通語)、英語が話せるLさんの業務は、支援プロジェクト草案へのコメントから、通訳、報告書の草案作成など多岐にわたる。しかし、それでも一ヶ月あたりの給料は6~7千バーツである。そんな状況をLさんは、「割にあわない」と言う。結局安い労働者として利用されると感じる不満から、Lさんは「NGOはコップは与えるが、水は与えない。NGOはボトムアップを図るとはいうけれど、それが実現してしまうと仕事なくなるので、それはしない」と不満を漏らす。

NGOと一緒に働くことを拒むPさん(30歳代・男性)は、「NGO職員は4WDに乗って良い家に住んで高い給料を貰っている。しかしキャンプの教師は毎日必死に働いても月に数百バーツしか貰えない。たくさんあるお金をもっと難民のために使ってほしい。数百バーツの給料をNGOから貰うのは、NGOの奴隷のようなものだと思う。自分にやりたいことはあるけれど、NGOから支援は受けたくない。奴隷にはなりたくない」と批判する。

こうした不満がある一方で、難民のなかでも決まった仕事と収入がある人は一握りで、それは幸運なこととも考えられる。実際に、NGOと協働する人は、携帯電話を保持するなど、他の難民よりも相対的に生活に余裕があるようにも見受けられるからである。この「余裕」への妬みから、批判の矛先はNGOではなく、「NGOと一緒に働くのはお金のためでしょう」と、当事者に向けられることもある。

例えばMさん(20歳代・女性)は、キャンプの教師を辞めて、あるNGOで働くことになった。すると、これまで親しくしていた人たちが誰も口を聞いてくれなくなったという。それは、より人々と近い位置にある教師を辞めて、金欲しさにNGOと働くことを選んだと見なされたからだ。その後、Mさんは必死になって「私はお金のためではなく、皆のためにNGOで働くことを決めた」と説明した。Mさんは、お金のためではなく、NGOがいくら活動したところで一向に暮らしは良くなるからこそ、NGOで人々のためになる活動をする、一人一人に説明し、周囲の説得にあたった。

このように、NGOに所属することは人々のためではなく、お金のため、皆のためではなく自分個人のためという認識がある。NGOは難民を通じた支援提供という側面では成功してい

⁷ 1バーツは約3円。タイの一日の最低賃金は県毎で異なり、首都バンコクでは180~190バーツである。キャンプがあるタイ北西部メーホンソーン県で、移住労働者が日雇い労働に従事した場合、一日あたり120~150バーツ程度を得ることができる。このことから、月給750バーツはかなり低い収入と言える。

る。しかし、インセンティブで繋がっている難民と NGO の関係は、それほど協働的ではない。むしろ、NGO は難民に搾取の感覚をともなう服従や不自由さを植え付けてもいる。つまり、NGO 主導による CBO 活動は、他律性によって特徴づけられ、難民の自律とは遠い位置にある。

しかし、こうした他律性は却って難民の「自律」への意志を喚起している側面もある。次章では、難民自身の問題意識に基づいた CBO についてみていく。

3 キャンプの社会問題と故郷への憧憬

3-1 難民の危機意識

カレンニー難民キャンプでは、2008 年の段階で 32 の CBO があった。そのなかでも、キャンプで公式に支援に関わる NGO の協働相手とされるのは、11 団体である。それらは、1. カレンニー教育省、2. カレンニー保健省、3. カレンニー女性機構、4. カレンニー社会福祉発展委員会、5. 薬物乱用防止教育、6. 子どもの保護委員会、7. 老人介護委員会、8. 男性が関わる平和構築プログラム、9. ハンディキャップ・インターナショナル、10. 寄宿舍委員会、11. カトリック難民緊急支援事務所・コミュニティ・サービス・ワーカーである。これらは、タイ政府の認可のもと活動する NGO の下部組織で知名度も高く、比較的安定した資金がある。NGO の下部組織といっても、CBO 自体が政府の認可を得ているわけではなく、キャンプの出入りなどは認可されていない。CBO は、あくまでキャンプベースの難民組織である。

これ以外にキャンプには、NGO の下部組織ではなく、独自の問題意識のもと、キャンプで公式に活動する NGO 以外からの資金をもとに組織され、活動している CBO もある。それらは、1. カレンニー学生連盟、2. バプティスト委員会、3. スポーツ委員会、4. カンタラワディ・タイムズ（新聞発行）、5. カレンニー・エヴァー・グリーン（環境団体）、6. カレンニーコンピューター教育機構、7. カレンニー開発調査グループの 7 団体である。これらの組織は、常に活動資金があるわけではなく、自ら作成した支援プロポーザルをもとにドナーを得ている実績がある。

さらに、まったくドナーがついていない 14 団体がある。それらは、1. カレンニー宗教文化発展委員会、2. ローマンカトリック委員会、3. カレンニー仏教機構、4. カレンニー障がい者委員会、5. カレンニー青年機構、6. カレンニー文書センターと、各民族（カヤー、カヤン、カヨー、ブウェ、パク、パオー、マヌ、シャン）の 8 つの伝統委員会である。

インセンティブが発生する CBO（NGO の下部組織）メンバーや教師、メディックは、年度末（3～4 月）に、CBO 側から募集がかかる。年毎に募集人数が決まっているわけではないが、キャンプの学校を卒業しても、職があるわけではないので、CBO の一員として働くことは収入源の一つとなる。他方で、数百パーツのインセンティブは割に合わないをやめてしまう人や、最近では第三国定住で人員が抜けてしまうこともある。人員が抜けた場合には、教師やメディックなど必要性が高いものの以外は、補填することは少ないようである。

このように、全 32 団体のうち約 3 分の 2 が、安定した活動資金もないまま、自主的に組織されている。資金難からこれら 21 団体は、知名度が低かったり、NGO の下部組織ほど活発ではない。しかし、「何もできない」にも関わらず、解散には至らないのは、難民自身の問

題意識があるからである。これらの CBO を組織するのは、難民社会のなかでもエリート層、つまり英語が話せて外部社会と何らかのコンネクションをもっている人に限らず、いわゆる普通の人々でもある。例えば、障がい者委員会のメンバーの一人である A さん（40 歳代・男性）は、活動するようになった動機を自身の背景に照らし合わせて、次のように語る。

タイ側にやってきたのは 1977 年で、もう 30 年が経っている…私の両親と 9 人の兄弟は、州内にいて、こっちに来たのは私一人だけ、カレンニー（KNPP の意）の兵士をしていたから。あっちで家族がどうしているのかは分からないけど、両親は、私がここにいることを知っている…兵士をしていたのは、カレンニー民族のため。村に住んでいるとき、ポーター（ビルマ軍の荷物運搬者）に、一ヶ月間連行された。親は、ポーターに呼ばれたら地雷を踏むかもしれないと言ったけれど、私は大丈夫といった。ポーターが終わってから家に帰ってみると、育てていた牛がいなかった。ビルマ軍が村にきて色々なものを奪っていったと母は言った。私は心が痛くて、どうしたらいいのかわからずに、兵士をすることにした。私たちの村では色々な困難がある。しょっちゅうビルマ軍がくるので、生活は苦しい…故郷の家には電話はあるけど、電話することができない。親が捕まってしまう危険があるからね。親がたいへんな目にあってはいけけないので電話することもできない…兵士としてこっちに来てから、私は地雷を埋めた。この地雷で足をなくす人があると思うと心が痛い。兵士は悪い。ビルマ軍と同じだ。私は地雷を埋めていたので、やましくなると今の活動をしている。ここには地雷で足をなくした人が、81 人いる。私には、地雷被害にあった人への責任があるからね…こんな風に水を飲みながら話していると気分はいいけど、水を飲みたくても飲めない時もあるからね。難民は大変だけど、障がい者はもっと大変だから。

障がい者委員会は、1999 年 11 月に発足し、7 人のボランティアからなる。その活動は、独り身の障がい者の自宅を訪問して、話を聞いたり、様子に変わりはないかを確認し、具合が悪ければクリニックにつれていく。半年に一回、集金をして食事会も開いている。訪問するさいには、「何もあげることはできないけれど、力がないとは思わないで」と声かけをする⁸。他に誰も助ける人がいないので、委員会の人々が来ると本人も安心するのだという。

A さんのように、資金の目処がないにも関わらず、自発的に CBO をたちあげ活動をしている人には、それぞれに日常生活のなかで感じる問題意識がある。そして口をそろえて「私たちの問題は私たちで解決しないとイケない」とも言う。それらの問題は、親子関係、男女関係、世代間の関係に関わるものでもある。

ビルマでは一般的に、親や教師は子どもの尊敬の対象となる。しかし、キャンプでは事情が異なる。親よりも高い教育や知識をもつ子どもの中には、もはや親の言うことを聞かなくなる者がいる。親もまた、最終学年が子どもの方が高くなることや、親自身が子どもの暮らしをよくしてやることができないので、口をつぐんでしまう。また、学校では、キャンプの学校を卒業したばかりの若い教師が教壇にたつこともあり、教師の威厳はあまりない。タ

⁸ 難民として暮らすなかで、その困難を表現する時、しばしば人々は、ビルマ語で「力が衰える（aa nee dee）」という言い方をする。

バコは吸うな、髪の毛を染めてはならないという校則をつくるが、効果はない。年長者は、10 歳代の「できちゃった結婚」＝婚前交渉を問題視する。これらは「文化の問題」とも言われる。

こうした問題は、具体的にどのように語られるのだろうか。カヨー伝統文化委員会の代表の B さん（40 歳代・男性）や、カレンニー宗教文化発展委員会の書記を務める C さん（40 歳代・男性）は、難民として暮らすことの問題点を指摘し、カレンニー仏教機構の代表の D さん（60 歳代・男性）は、難民生活を続ける若い世代の問題を、次のように語る。

子どもに、村でどんな暮らしをしていたかを話すけど、子どもは信じないんだ。子どもは食べさせてくれる人がいる状況だけを知っている…故郷で生まれた人は良い家族像を知っている。子どもは良い方についていくんだ。ここでは私たちは難民で、家や生活環境は悪く、子どもは親の言うことを聞かない…それは道徳が全くないからなんだ。NGO が助けるのは、健康問題と地雷被害者、それから教育だけ。道徳っていうのは、ジェンダーとかの権利のなかにあって、単にそれを教えたらいいいと NGO は思っている。（どうすればいいのかと筆者が尋ねると）難民でなければいい。難民でなければ、私たちの民族（lummyou）になる（B さん：カヨー伝統文化委員会）。

私たちの民族（lummyou）は、難民ではなくあちら（故郷）に住んでいた。そこには伝統（yoyyaa）や文化（yinchemu）があった。難民になってしまって、人々は文化を知らなくなってしまった。若者は文化を知らない。だから力が衰えている。文化がなくなれば、民族がなくなってしまう。伝統文化がないのはよくない。若者は酒を飲んでばかりでたんでいる。それから、歳がいったのに、世帯をもってしまう。まだ若いのに。それは文化がないからだ。文化があれば、こういうことは起こらない。文化が落ちているんだ（C さん：カレンニー宗教文化発展委員会）。

山の中（キャンプの意）で生まれた子供は、寺子屋でしつけをうける機会がない。ロイコー（人々の故郷であるカヤー州の州都）では、親は子どもを寺子屋に連れて行って、教育を受けさせる。そこではお坊さんが教えるので、文化がある。学校ではこういう風に振る舞い、ごはんを食べるならスプーンをガツンといわせない、というようなことを教える。昔は、こんな寺子屋があった。でも、ここではそんな教育がないから、子供が悪くなる。オギャーと生まれた時に、灯りに出会った人が頭のある人、オギャーと生まれた時に何も無い人がもう一つの種類。頭の仕組みが異なってくる。文化の発展具合が違ってくる。あっちから来た人（故郷で生まれた人）は勉強してきているから、文化を知っているけど、ここで生まれた人は何も知らない…若者は学校にいったトレーニングにも行くので、グローバル文化（global culture）についていきたいと思う。だから、若者のほうが変わっていく…彼らは権利（akhuin）を知っているので要求（ataun）ばかりしている…デモクラシーには責任が伴わないといけないのに、それを知らない。権利のみだ（D さん：カレンニー仏教機構）。

このように、「文化の問題」とは、難民キャンプの生活そのものへの違和感や、難民として NGO との接触を通して変容する意識の変化である。意識が変化することの問題には、「女性の権利」をめぐる生じる摩擦もある。カレンニー社会福祉発展センターの E さん（40 歳代・男性）は、「女性の権利」について懐疑的である。

私たちは、結婚をするとき、男性は女性を買うというふうを考える。男性は仕事をしてお金を稼いで、女性はご飯をつくり洗濯をする。しかし、今のグローバルな文化では、男女ともに一緒になければならない。これで災難（*dokkha*）に遭った人がたくさんいる… 私たちは、夫婦の関係が悪くなっても、親と話し合って解決しようとする。できるだけ別れないようにする。でも、NGO は別れさせるんだ。NGO ならば、嫌いなら別れてしまえと言ってしまう。これは悪い。なぜかと言えば、別れてから、それぞれがまた恋人をつくるだろう。そうすると、子どもには両親がいなくなる。愛されない子どもがでてくると暴力が起こる。私たちの文化では嫁は家で暮らして、嫁にご飯をつくらせる。NGO 文化はこれをさせない。女性の権利という。これは私たちの文化とは違う。

同じように、比較的若い世代の男性で、老人介護委員会のメンバーの F（20 歳代・男性）さんは、次のように言う。

以前、私たちのカレンニー州で暮らしていた時には、教育も権利もなかった。とにかく金が必要だった。世帯をもつと子供を産んで、学校に行くと働けないので食べていけなかった。今では、彼女らのため女性の権利というのがあって、とても変わった。昔、祖父母の時代は、女性はご飯をつくって、夫は木を切りにいくというものだった。今では女性の権利がはいってきたので、女性の中にはご飯を作らなくなったり、作りたくないという人も出てきた。夫から文句を言われれば女性の権利だと言って酒を飲む。家族の問題が以前よりも起こっている。これは伝統とは違う。

このように、人々が問題視するのは、かつての慣習的な価値観や振る舞いが変化し、個人主義的な傾向が強まっていることである。こうした危機感は、「文化の問題」とされ、それはキャンプには不在のものとして語られる⁹。筆者が自己紹介をするときに、「文化人類学を…」と説明すると、「ここには文化はない。なぜ州内で調査をしないのだ」と何回か言われたこともある。このように、難民自身の問題意識の根底には、故地のような暮らしではないキャンプ生活への違和感、そして「女性の権利」などの「グローバル文化」と接触することへの違和感がある。キャンプで生活するということは、故地でもなく、かといってキャンプ外部の世界にもない「どっちつかず」のものである。つまるところ、「文化の問題」とされるのは、難民キャンプという生活空間が、自ら希望する生活空間とは異質なものであると

⁹ 同じような問題は、1980 年代後半に、タイのクメール人難民の教育に関する調査を行った Gyallay-Pap が報告している。Gyallay-Pap は、「西洋的なやり方は、自助というエンパワーメントを促すが、個人主義、消費主義、世俗主義、実利主義といった西洋的な振る舞いを助長するリスクも伴う」とその問題点を指摘している（Gyallay-Pap 1989：273）。

いう意識のあらわれである。

この問題意識こそ、必ずしも NGO には頼らない自発的な組織結成の原点となっている。故地にはいないことへの違和感と、「グローバル文化」への違和感は、ともに「難民であること」に由来するものである。ただし2つの違和感が生じる背景には、微細な差異がある。

まず、故郷にはいないという感覚の違和感とは、キャンプという施設暮らしを続けざるをえないことに由来する、いわば難民の所与の脆弱性である。それは、難民として暮らすことに伴う場違いな感覚で、故郷ではない場所で暮らす難民に伴う本質的な特徴である。

それに対して、「グローバル文化」に対する違和感とは、NGO と出会い・関係をもつなかで認識される違和感である。この違和感は、NGO に難民として扱われることで構築される脆弱性である。これは、必ずしも所与の脆弱性と対立的な関係にあるわけではない。ここでの構築された脆弱性とは、人々が「難民であること」を援助を通して内面化し、確認することでつくられる。この脆弱性は、ジェンダー平等や「自由」といった NGO が啓蒙する枠組みに違和感を覚えながらも、それに従わなければならない力関係を孕んでいる。この脆弱性がうまれるメカニズムの差異を表現するため、所与の脆弱性と構築された脆弱性を分けて捉える必要がある。

難民自身が感じる社会問題にもとづく CBO の組織化は、所与の脆弱性、構築された脆弱性もしくは双方という不安への難民の対処である。それでは、具体的に CBO はどのような方法で、何を参照することで問題解決に取り組もうとしているのだろうか。

3-2 解決策と難民のジレンマ

(1) 教育の重要性

親子の問題、若者の態度の変化、女性の権利をめぐる事象に顕著にあらわれているように、問題のベースの一つには、教育や知識の習得とその格差がある。しかし、教育そのものが否定されることは少ない。

確かに、教育を受けても職に就けるわけではなく、将来が描けないので、子どもの教育に関心をもたない親もいる。しかし多くの親は、教育を受けることに対しておおむね肯定的である。それは、教育を受けて知識をつけることは、自分たちの生活を改善するための手段になるという認識が共有されているからである。子どもに教育を受けさせるためにキャンプを目指すというケースもある。つまり教育こそが、自力で現状を打破しうる唯一の手段で、読み書きの能力や「知恵」こそが、難民として暮らすなかでの「よりよい」生活を実現するための唯一の方法なのである。

教育を通して得た知恵を活かすことは、お金にもなる。例えば、キャンプの周辺村で一日中働いたとしても、数十パーツしか手に入らないが、外部の支援団体に提出したプロポーザルがうまく認可されれば、数千～数万パーツ単位で資金を得ることができる。もちろん、資金がそのまますべて当事者の生活費になるわけではないが、プロポーザルの項目には、パソコンやバイクの購入費から通信費にいたるまでが記載される。そんな風に成功したうちの一人が、PR さんである。

PR さんは個人的なネットワークを頼りにして、自身が作詞・作曲した楽曲の CD を作成し、すでに3枚のカーヤ語（キャンプのマジョリティの民族の言葉）の CD と音楽 DVD 一枚を

リリースしている（これらは市場に出回っているわけではなく一枚 150 パーツで手売りしている）。PR さんは、個人使用のパソコンも持っている。このケースは例外的だが、ほかにも学校での優秀者は年間で数名、海外やキャンプ外で教育を受けるチャンスがある。教育を通して、外部とコネクションをもつことこそが、現状を打破し「よりよい」生活を実現するただ一つの手段なのである。こうした実践は、個人レベルでもみられる。

筆者は、ポスト 10 学校（高校卒業後の 2 年間の教育課程）で英語の教師をしている FRC さん（20 歳代・男性）から、教育に関する支援を要求されたことがある。FRC さんは、難民の第三国定住でカヤンの人々（キャンプのなかの一民族）が世界中に散り散りになることで、カヤン語が消滅することを危惧している。そこで筆者に、カヤン語の読み書き（アルファベット文字で最近になって考案された表記がある）を教えるワークショップを開くので資金援助をして欲しいと言う。日本円にして数万円が必要だという。さらに、FRC さんにはもう一つのアイデアがあると言う。それは夏休み期間（3～5 月）の一週間に、高校生に英語とコンピューター（ワードとエクセルの使い方）の特別講座を開講することである。開講理由を、学期中に教師が第三国定住で抜けたこと、良質な教師が不足し十分な英語教育ができないことを挙げる。開講する意義を、基礎学力とコンピュータースキルを上げることに加え、第三国定住で、アメリカに行く前に英語能力を上達させることにあると言う。この講座を開くには、2 万 6 千パーツ（約 7 万 8 千円）が必要と要求された¹⁰。

この要求を筆者に突きつけるにあたり、FRC さんは言う。「クボはどちらに興味がある？ 支援するならどちらに支援したい？ クボが無理なら支援者にとってはどちらのプロジェクトの方がいいかな。できれば支援してくれそうところを探してくれないか。もう 4 月も半ばで夏休みも終わるから、急いでほしい」。回答に窮した筆者は、持ち合わせがないし、急に言われてもすぐにお金を出してくれるところはないだろうという趣旨の返事をし、断る方向で話を進めた。すると彼は少し笑みを浮かべながら言う。「これがダメなら、私は他のビジネスを探さないといけないから、とにかく支援してくれそうところがあるかどうか、早く教えてほしい」。

FRC さんの計画は、第三国へ離散する難民や、教育機会を逸した学生にとってメリットがあるものとしてアピールされると同時に、彼と彼の仲間が現金を取得するためのビジネスとしても位置づけられている。ビジネスと言い切る彼の表情に、要求金額を多めに設定し、学生を利用していると思われかねないことへの罪悪感や後ろめたさは見られない。むしろ、他にもやるべきことがあるので、手っ取り早く返事をもらって、次の手を打ちたいという印象すらうける。「どちらのプロジェクトの方が支援を受けやすいか」と尋ねるように、支援する側の顔色を伺いつつ交渉を進める。

こうした個人の実践によって得られる「利益」は、NGO で働くことを決めた M さんに向けられるようなあからさまな批判にさらされることはない。妬みの感覚は否定できないが、

¹⁰ その内訳は、電気をおこすために用いるジェネレーターのカソリン代 9000 パーツ、文房具代 3000 パーツ、講師、FRC さんと昼食をつくる調理人の 7 人分の昼食代 4000 パーツ、調理人の給料 1000 パーツ、コーディネーターである FRC さんの取り分 2000 パーツ、5 人講師の給料を合計で 5000 パーツ、講習で使うパソコンの修理代 2000 パーツである。筆者の滞在経験から言えば、この数字にあまり根拠はない。例えば、発電に使うガソリン代は、一リットルあたり 40 パーツ程度（当時）で、225 リットル必要ということになる。一人一台パソコンがあるわけではないし、これは過剰な要求である。

個人で取得した支援資金については互いに干渉せず、特に触れないという暗黙の了解がみられる。

このようにキャンプでの教育は、個人の自己実現や、外国人と交渉することで現金を入手し「よりよい」暮らしを実現するために必要な知恵を与える。難民生活にともなう不都合な現実を変えようがない。しかし特に若い世代は、例えば、第三国定住が招く人材不足という問題点と英語教育の必要性を訴え、なおかつ現金を獲得する「支援する側のやり方」を模倣し、部外者と交渉をする。キャンプでの教育は、将来の可能性をひらく唯一の方法なのである。こうした個人の実践と同じように、CBO もまた、教育をとおした問題解決を目指す。

(2) 解決策

Eさんは、親子関係が悪くなっているのは、子どもだけではなく、親の責任だとも感じている。このことを、「私たちの民族 (lummyou) は、勉強ができていない、文字が読めない、それから知識がないから、ただ楽に生きたいんだよ。だから子どもに何も言うことができないんだ。だから私たちの民族は発展しないんだ。親には教育、知識がない。でもここ (キャンプ) では、のんびりと暮らすことができる。これが問題なんだ」と言う。

知識のなさを問題とする彼らが口を揃えてあげる解決策は、教育や訓練 (thindan) の実施である。それは NGO が「人権」「民主主義」を教えるのと同じように、教育機会を設け人々を啓蒙することである。NGO の下部組織を含む、ほとんどすべての CBO がワークショップや訓練の実施を、活動内容に挙げている。通常、NGO が開催するワークショップでは、テーマに関する説明を受けた後、グループに分かれて討論し、最後に各グループの結果を発表、模造紙などでチャート図にまとめ、参加者と意見をシェアしたり、ロールプレイのゲーム形式で行われる。一見すると簡単なやり方に思えるが、CBO が実施するには、大きな障壁がある。

NGO と同じような方法で問題にアプローチするためには、お金がかかる。まず講師や、場合によっては通訳に支払う謝礼金が必要である。謝礼金は、FRC さんが筆者に要求した金額程度が必要である。NGO が通訳を雇う場合、キャンプ内部の人間なら一日あたり 500 パーツ程度が最安値だが、この金額にも「安すぎる」という声が聞こえる。さらに、NGO は難民の「自主的な」参加を実現するため、様々な工夫を凝らす。参加を動機づけるために、昼食はもちろん筆記具を準備したり、支援プログラムの名を冠した T シャツや帽子を配布することもある。衣服が支給されることもあり「キャンプにいれば服を買う必要はない」という冗談がいわれることもある。もちろん NGO は、単に衣服をばらまいているわけではなく、多くの人に支援プログラム名が記された衣服を着てもらうことで、プログラムへのアウェアネスを高めるという意図がある。支援プログラムの「拠点」となる事務所も必要である。

CBO は、自発的につくられてはいるものの、メンバーとして活動しているのは、ごく一部のみにすぎない。このため、より多くの参加を促す「スタート地点」に立つためには、NGO のやり方に倣う必要があると言われる。ボランティア活動のように自主的におこなうにも、用紙やペンなどの物品を用意する必要があるので、お金がかかる。CBO 活動をはじめとするキャンプ社会の一つの特徴は、個人で得た資金に対して相互に干渉しないように、他の人が持っているモノや他の組織が用意しているモノを拝借することはあまりみられない点にあ

る。貸し借りを躊躇するのは、紛失の恐れがあるからである。

難民主導の問題解決を目指す CBO 活動の皮肉な点は、NGO との接触によって変化する振舞いや態度を改善するには、NGO 的が用いる方法によってのみ解決できると考えられていることである。「文化の不在」を埋めるのは、それをもたらした NGO のやり方に頼らざるを得ないという構造がある。NGO のように、ものごとを解消するためには、なによりも資金が必要であり、NGO の下部組織である CBO 以外の活動は、形骸化している一面もあり、状況改善には至っていない。

(3) ジレンマ

CBO の問題意識は NGO とは異なるものの、NGO と同じように問題発見・解決型のスタイルをとっていると言う点で、CBO は NGO の亜型である。NGO の「グローバルなやり方」を模倣することが唯一の解決策とされているが、これは、当事者たちにあるジレンマをもたらしている。

それは、社会問題を生み出す一因となる「グローバルな」考え方や行動様式と、最終目標とする慣習的な価値観の復興をいかに両立させるかという問題である。NGO から啓蒙される価値観が浸透し、社会問題が発生することを指して、「制度は発展したが、文化は落ちてしまった」と言われる。また「州内には文化があってキャンプにはない」と人々が言うとき、同時に、「キャンプは州内よりも発展しているけど、文化はない」とも説明される。

つまり、問題となるのは、NGO から教授される「グローバル文化」は、問題の根源でありながらも、「発展」として肯定的にも捉えられているという矛盾である。D さんや E さんは、各々に言いたいことを主張するという意味で理解されている「民主主義」の考え方を指して、「私たちの考え方ではない」と言う。しかし続けて、「これは世界の考え方で、まだ私たちの文化には合致していない」とも言う。こうした状況を、キャンプのなかでも教育レベルの高い G さん（40 歳代・男性）は、次のように理解している。

G さんは、1983 年ビルマのラングーン大学で数学の学位を取得している。88 年のビルマでの民主化デモに参加した後、ジャングルと村を行き来する避難生活を経て、92 年からキャンプで暮らしている。現在はカレンニー教育省で中核的な役割を担っている。G さんは、「グローバル文化」と呼ばれるような一連の新しい考え方が浸透することを英語でモダンと表現する。そして、次のように言う。

ここではモダンも伝統 (youyaa) も混ざっているからね。全部が伝統ではない。西洋のモダンとカレンニー・モダンがある。それらは、別々にあるんじゃなくて、混ざっている。アメリカン・モダンとカレンニー・モダンが・・・でも、私はモダンを、モダンとは言いたくない。私はそれをモデルと言いたい。モダンはより高く、伝統は低いイメージがある。だから私はモデルと言いたい。西洋のモデルというふうに。カレンニーのモデル、ああ、それはとても伝統的だねというのはダメだ。伝統にも良い価値がある。モダンにも良い価値がある。久保、論文にはそういう風を書くんだ。ははは。これが伝統だという風に言うと、差別のようになってしまうから。それはよくない。伝統にもモダンにも価値がある。彼ら（若者）は別のモデルにかえたくなる時がある。それは、彼ら自身の決断で。だ

から私は若い人を責めたくはない。この状況なので、モデルを変えたいと思っているんだ。モダンになりたいと思っている。伝統がなくなってしまったと言うのではなくて、モデルが変わってしまったのだ。この状況だからね。文化がなくなってしまうと言ってしまうのは、破壊されダメージがあるように聞こえるので、そういう風には言いたくない。

このような「新しいモデル」を受け入れなければならないという考え方は、Gさんのようなエリート層に限らず、年長者の間でも一定の理解を得つつある。60歳以上の年長者たちは、自分たちには教育がないので、気後れして若者と話せないと言い、世代の違いを認識している。そのうえで、新しい考え方のあり方について、若者の飲酒を例にあげて、次のように言う。「これまでは、どんなに年少でも祭の期間中はお酒を飲ませていた。祭の期間はお酒を飲むものだからだ。でも今、子どもは学校に行かなければならない。飲酒は健康や脳みそによくない。これまで私たちは、そのことを知らなかったが、これからは新しい考え方にあわせて、お酒を飲ませないようにしながら、伝統を維持しなければならない」。

ここまでの議論をまとめておこう。CBO結成の原動力となる社会問題は、慣習文化的な価値観が失われつつあることへの危機意識のあらわれであり、それは、「グローバル文化」の浸透によって照射されている。「発展」すれば文化が落ちると言われるように、慣習文化的な価値観と、「グローバル文化」は、相互に対立的なものにみえる。しかし、当事者たちが必要と考える問題解決のアプローチ方法は、NGO的手法で教育格差を是正することである。この意味で、CBOはNGOの亜型である。NGOが実施するような「発展」的な手法や教育の重要性は、世代を問わず認識されている。ここで問題となるのは、グローバルな新しい考え方と、慣習文化的な価値観をいかに併存させるかということである。併存させるための唯一の現実的な方法として、教育と啓蒙があげられているが、資金がないという理由で、CBO活動は形骸化している側面もある。

これらの点を、本稿の分析枠組みに照らし合わせて考えてみよう。支援する側が用意した支援枠組みと、難民の認識には、ズレと共鳴点がみられる。まず、NGOの下部組織であるCBOスタッフに支払われるインセンティブが不平等感をもたらすように、開発志向の支援枠組みは、技術的には難民の自助を実現させているが、かえって社会の不協和音を招いている。こうした支援提供とニーズのズレ、難民の違和感から、自主的なCBOが組織化されることになる。自主的なCBOの組織化という難民側のイニシアティブは、難民側のニーズとNGOの支援枠組みが、ズレていることへの応答といえる。

慣習的な価値観の喪失感、難民であることそのもの（所与の脆弱性）に加えて、援助を通して浸透する「グローバル文化」への違和感を通して認識されている。つまり、外部世界との関連の中で当事者が難民の位置を相対化すること、換言すれば、難民が難民であることを内面化するプロセスとしての構築された脆弱性が、CBO活動の原動力でもある。しかし他方で、CBOの問題解決へのアプローチは、教育活動を軸としたNGOのそれを模倣しているように、共鳴する側面もみられる。ただ、CBO活動が形骸化しているように、自主的に組織されたものが、現時点で大きな影響力をもっているわけではない。

最後に、これまでのCBOをめぐる論考を通して、難民の「自律」について考察する。

4 まとめと考察

本稿の目的は、難民が「自律」を実現しうるプロセスを、難民の自助的活動から明らかにすることであった。まず、舞台となる難民キャンプとは何かを考えるにあたり、難民が自発的に CBO を組織化しているように、難民キャンプを一元的な管理の社会空間（全制的施設）として捉えることはできない。CBO 結成に至る難民の問題意識は、誰も支援をしない障がい者への配慮にみられるように、自助的な側面がある。そもそも、CBO の組織化には、NGO 側が負担を軽減し、なおかつ難民の自助を促すという目的があった。CBO が自発的に結成されている側面だけをとりあげれば、NGO の目的は達成されているかに見える。

しかし、インセンティブで繋がっている NGO と難民（CBO）との関係は、難民と非難民の力関係のうえに成立しており、難民が、自身の他律性を認識することを助長している。他方で、難民が他律性を認識することで、自発的な CBO が結成されてもいる。難民主体の CBO は、NGO が援助対象とはしない社会問題の解決のために結成されているように、NGO の支援枠組みとはズレたところに、自発的な CBO の存在意義がある。

NGO の支援枠組みと難民ニーズの間にズレが生じるのは、NGO と難民側がもつ、互いに重なりつつもズレている 2 つの難民像があるからである。NGO は開発志向の支援で、難民が援助に頼らざるを得ない生活環境にあることから、「所与の脆弱性」を問題視し、難民の自助を促そうとする。しかし他方で、難民自身が支援の文脈におかれて認識するのは、難民と非難民の格差であり、「グローバル文化」との出会いによる違和感でもある。格差と他律性の認識や違和感は、当事者たちが、難民であることをより強く内面化していく、「構築された脆弱性」である。これは、難民が NGO との接触を通して難民が確認する脆弱性である。これら 2 つの脆弱性は、二項対立的なものではなく、並存している。自発的な CBO 結成は、難民自身の「構築された脆弱性」への応答としても捉える必要がある。

社会問題に対応したり、「よりよい」生活を実現するために、彼らが使える資源は教育である。キャンプ外の人間と繋がりのある個人は、身につけた知識を駆使し、支援する側の意図に沿うような形で資金を獲得することができる。難民にとって教育とは、現状を打破する可能性がある唯一のツールである。それ故、社会問題をもたらす「グローバル文化」は、「発展」として肯定的にも捉えられ、「新しいモデル」として慣習的な価値観との並存が模索されている。ただし、自発的な CBO は、NGO と同じような教育や訓練を実施することを念頭においていることもあり、資金難のため活発に活動しているわけではない。

このように、国際 NGO が提供する支援のなかで、最も注目すべきは教育である。教育は、当事者が積極的に問題を把握・整理させるとともに、対処法を提供する。対処法の一つは、支援する側の枠組みを積極的に用いることである。このように、難民が、問題発見・解決型の「文法」（＝問題解決のための資源）を得ることに着目することで、難民の「自律」の可能性を検討する余地が開かれる。

国際 NGO による開発志向の支援は、難民の自助を促す、いわゆる「エンパワーメント」のための支援である。しかし、本稿の事例が示しているように、開発志向の支援枠組みは、必ずしも、難民が望むような生活を実現するものではない。支援がもたらす不協和音は、かえって難民に無力さを自認させることになっているからである。支援は、こうした無力さの

内面化（構築された脆弱性）をもたらすが、しかし、それが自発的な「自律」への意志を喚起させてもいる。つまり、難民の「自律」とは、支援する側・される側の不均等な力関係に基づいた脆弱性の内面化というプロセスを経て、生成される。

難民支援は、「非互酬的な支援」と言われるように、一方的に供与されるものである。それ故、エンパワメントという、権力（power）を与えることなど不可能で、それは幻想にすぎないとされる（Harell-Bond 2002）。同じように、難民の自己管理（self-management）を実現することも、つまるところ、資金を提供する NGO 側は難民の要求を拒否できるので、不可能であると言われる（Hyndman 2000 139）。このため Hyndman は、キャンプとは支援と保護を効率的に実施するための施設に過ぎず、難民は支援者の意志決定のパートナーでありながらも、囚人であると述べている（Hyndman 2000；142-147）。

このような支援する側とされる側の不均等な力関係への認識は正しい。それ故に、CBO（Community Based Organization）の組織化の文脈であられる「コミュニティ」とは、「上からの統治によって自発的に自己管理し、自己規制する個人を引き出すための媒介的な社会空間（として設定され）、（支援する側による）社会的マネージメントの標的（括弧内は筆者補足）」（田辺 2008：109）に過ぎない。つまり、NGO から期待される自助は、統治の道具にすぎないのである。このため、開発志向の支援（NGO による CBO の組織化）は、NGO にとっては難民キャンプに安定をもたらすものとして実施されるが、難民には、社会問題を発生させる不安定要素となる。この不安への対処として、難民主体の CBO が結成される。しかしそれは、「上からの統治」ないし規律＝管理社会への抵抗となるとは限らない。なぜなら、難民主体の CBO もまた、NGO の手法に依拠せざるをえないし、難民と非難民の間には、解消できない不均等な力関係があるからである¹¹。

しかし、だからといって、難民の「自律」の可能性が閉ざされているわけではない。難民とは、「そもそも難民である」ことに加えて、支援する側との折衝をとおして、難民であることを内面化しつくられていく。繰り返し指摘しているように、この内面化された脆弱性こそが、様々な制限があるなかでの主体的営為を創発させてもいる。NGO が CBO を組織化するという難民キャンプ機構が、難民の振る舞いを規定している。他方で、こうした規律＝管理への違和感こそが、キャンプでの「上からの社会化」とは異なる難民の主体性の源泉となる。この主体性の創発は、難民キャンプ社会を、単純に支援する側・される側に二分できないことを示している。つまり、難民であることに伴う制約をうけながらも、自主的な CBO の結成という難民自身の規範に沿った行動を生み出している。

難民主体の CBO は、実質的な活動が困難であるにも関わらず、組織を維持し続けている。長期化した難民生活にともなう社会問題は、すぐに解決できるわけではない。しかし、難民主体の CBO が存続していることそれ自体は、難民が「自律」するためのスタート地点にたっていることを示しているのではないだろうか。

¹¹ 模倣すること（c.f. パーバ 2005）に関しては別稿で考察する。

参考文献

- バーバ、ホミ K. 2005. 『文化の場所——ポストコロニアリズムの位相』 本橋哲也ほか（訳）、東京：法政大学出版局。
- Black, Richard. 1998. Putting Refugees in Camps. *Forced Migration Review* 2:4-7.
- Bowles, Edith. 1998. From Village to Camp: Refugee Camp Life in Transition on the Thailand-Burma Border. *Forced Migration Review* (2): 11-14.
- BBC (Burmese Border Consortium). 2004. *Between Worlds Twenty Years on the Border*. Bangkok: Burmese Border Consortium.
- CCSDPT and UNHCR (Committee for Coordination of Services to Displaced Persons in Thailand and United Nations High Commissioner for Refugees). 2007. *A Comprehensive Plan Addressing the Needs of Displaced Persons on the Thailand/ Myanmar (Burma) Border in 2007/8*, Bangkok: Santisiri Co Ltd.
- Demusz, Kerry. 1998. From Relief to Development: Negotiating the Continuum on the Thai-Burmese Border. *Journal of Refugee Studies* 11(3): 231-244.
- フーコー、ミシェル. 1977. 『監獄の誕生：監視と処罰』 田村俣（訳）、東京：新潮社。
- ゴッフマン、E. 1984. 『アサイラム—施設被収容者の日常世界』 石黒毅（訳）、東京：誠信書房。
- Gyallay-Pap, Peter. 1989. Reclaiming a Shattered Past: Education for the Displaced Khmer in Thailand. *Journal of Refugee Studies* 2(2):257-275.
- Harrell-Bond, Barbara. 1999. The experience of refugees as recipients of aid, Alastair Ager (ed.) *Refugees: Perspectives on the Experience of Forced Migration*, pp.136-168, London: Pinter.
- . 2002. Can Humanitarian Work with Refugees Be Humane?, *Human Rights Quarterly* 24 (1):51-85.
- Hein, Jeremy. 1993. Refugees, Immigrants, and the State. *Annual Review of Sociology*. 19:43-59.
- IRC (International Rescue Committee- Thailand). 2005. *2004 Annual Health Statistics Report*, Bangkok: IRC- Thailand.
- 小泉康一. 2005. 『国際強制移動の政治社会学』 東京：勁草書房。
- 久保忠行. 2009. 「タイの難民政策—ビルマ（ミャンマー）難民への対応から」『タイ研究』9:79-97。
- . 2010. 「難民の人類学的研究にむけて—難民キャンプの事例を用いて」『文化人類学』75(1)（印刷中）。
- Lang, Hazel J. 2002 *Fear and Sanctuary: Burmese Refugees in Thailand*, New York: Cornell Southeast Asia Program Publications.
- Malkki, Liisa H. 1995a. *Purity and Exile: Violence, Memory, and National Cosmology among Hutu Refugees in Tanzania*, Chicago: University of Chicago Press.
- . 1995b. Refugees and Exile: From “Refugee Studies” to the National Order of Things. *Annual Review of Anthropology* 24: 495-523.
- 田辺繁治. 2008. 『ケアのコミュニティ—北タイのエイズ自助グループが切り開くもの』、東京：岩波書店。
- TBBC (Thailand Burma Border Consortium). 2008. *Programme Report July to December including 2009 operation budget*. Bangkok: Thailand Burma Border Consortium.
- UNHCR and ILO (United Nations High Commissioner for Refugees and International Labour Organization). 2007. Strengthening Protection Capacity Project Livelihoods Component. Phase One Mae Hong Son Province. A report prepared by Prungchit Phanawathanawong on the potential for increasing opportunities for self-reliance and income generation on the Thai-Myanmar border. UNHCR and ILO.
- Voutira and Harrell-Bond. 1995. In Search of the Locus of Trust: The Social World of the Refugee Camp. In E. Valentine Daniel and John Chr. Knudsen (eds.) *Mistrusting Refugees*, pp.207-224, Berkeley: University

of California Press.

Zolberg et al. 1989. *Escape from Violence: Conflict and the Refugee Crisis in the Developing World*. New York: Oxford University Press.